

第1回総合企画専門委員会の検討状況（報告）

第1回委員会の議事録（確定版）は現在作成中であること。

1 第1回総合企画専門委員会の開催状況

- (1) 開催日時 平成23年4月30日（土）15:00～17:00
 (2) 開催場所 エスポワールいわて 大ホール
 (3) 委員

委員名	職名	備考
齋藤 徳美	放送大学岩手学習センター所長	委員長
谷藤 邦基	(財)岩手経済研究所地域経済調査部主席研究員	
豊島 正幸	岩手県立大学地域連携本部本部長、総合政策学部教授	副委員長
平山 健一	独立行政法人科学技術振興機構 JST イノベーションサテライト岩手館長	
広田 純一	岩手大学農学部教授	
南 正昭	岩手大学工学部教授	

(4) 議題

報告

- ア 総合企画専門委員会の役割及び今後のスケジュール
 イ 第1回・第2回復興委員会等の概要について

審議

- ア 復興に向けた論点について
 イ 委員からの提言

2 第1回総合企画専門委員会における主な意見等の概要

(1) 各委員からの提言

【広田純一委員】

避難所の全体を把握しきれていないことから、避難所と被災者の実態調査を早く実施する必要がある（国が県で共通のフォーマットを作って実施）。

復興という共通の目標達成に向けて、地域コミュニティの結束を高めるような機会・場の設定が重要。早急にばらばらに避難している人のコミュニケーションを繋ぐことが必要。

復興プランの策定は基本的に被災者自らが行うべきで、市町村レベルと地区レベルのプランが必要。前提条件を含む復興の大枠では、国、県がどこまで金を出し、使いやすい制度を整え、専門的知識・人材を供給するかがポイント。

被災者支援体制は、行政でやりきれないところを各自治体、民間等とうまく連携していくことが重要。公的な支援については被災者の方へのワンストップサービスが必要。

県の役割としては、平時の制度で障害がある手続き、仕組みについて、非常時での仕組み・支援について、集約して国に要望・要求するもの、市町村へ支援するものについてやっていくこと。

【谷藤邦基委員】

地震・津波被害により、更に人口減少・流出が進む懸念がある。被災者の被災地での生活再建が喫緊の課題である。その場合に当面の制約要因となるのは住居と仕事と考えられる。

長期的な課題として、地域毎に居住可能人口のメドをつけておくことが必要。住居を高台へ移転する場合、地域によっては居住可能な場所が大幅に制約される。

土地利用の問題では、ガレキの仮置き・仮設住宅・仮設工場とのスケジュール調整が必要。

産業復興の原則は民間主体であるが、資産が大幅に毀損し、一方で借入金が残っており、民間単独の再建・復興は困難。「金融のガレキ」としての二重債務問題については、国による被災資産の買い取り、国が事業用資産を整備して企業に貸与する等の対策を検討すべき。

製造業の将来の産業復興や雇用確保に向けて、被災企業の操業を継続していくための支援が重要。部品の調達先が変更されないよう県内公設試・産業支援機関が保有する機械・設備を貸与、また県内企業の機械・設備を融通し、操業を継続する手立てを考えること。

社会基盤は効率一辺倒、B/Cで決めるのではなく、冗長性、リダンダンシーの必要性をもう一度考える必要がある。

【豊島正幸委員】

復興に向けた基本的な考え方として、「持続可能性」を据えることを提案。中越地震の復興に当たって、新潟県知事が掲げている。

市町村への支援として、避難者の状態・動向を把握し、ふるさととのつながりを保つため、被災者カルテの整備の支援を盛り込むべき。

被災市町村と県内外市町村との長期的な協力関係を構築するには、一部事務組合の事務の拡大、全部事務組合、定住自立圏の構想することがある。被災市町村の選択に、県が支援。

復興ビジョンは、大枠を固めることは必要だが、被災市町村の復興への歩調に余地を残すこと。

(2) 意見交換での各委員の発言事項

人口が先細るということを前提にはビジョン・計画は立てられない。今の時点では被災した時点を現状復旧するというメッセージが必要。そのうえで、まちづくりを良いものにするために、産業をよりテコ入れするという事。

横断的に見て、総合できるところは総合して連携できるところは連携して、縦割りではできない新しい形を作る必要がある。復興の検討資料を横断的に見ることができ情報のプラットフォームを作ること。

まちの絵を描くことができるステップに移ってほしい。今後、高台、平地利用、バランスを持った形、議論を進めて、住民の合意形成に向けて取り組んでいきたい。

漁業と流通・加工業の一体的な再構築については、漁業・流通・加工する人が集まって議論する場を持ち、地元の合意形成と一体となって推進するため、テコ入れが必要。

復興に向けて検討すべき事項については項目を羅列しているだけで、「緊急」、「長期」、「震災に関係ないもの」をはっきり仕分けすることが必要。問題点を重点的に議論できるよう復興局ではっきりさせること。漁業再開に必要な漁港・漁場・漁村を具体化する必要がある。

県は国を待たないで、防災の面でも、地元だからできる極め細やかな点について出してほしい。本来、市町村が考える部分についても県で考え、検討し、提案した方がいい。

〔委員長総括〕

当面の復興として行うべきことを仕分けし、県の長期計画のうち将来のことで見直さなければならぬものについてはビジョンで変更する。

「安全」、「なりわい」に結びつけて横断的なキーワードを協議し煮詰めていかなければならない。

緊急に決めなければならないことは土地利用、住宅再建の問題。より被害を少なくするため減災の考え方を取り入れ、まちづくり、土地利用を考えなければならない。その中で「なりわい」をどうするか考える必要。

漁業関係については、県として「なりわい」をなくさないために国に要望し、漁協単位、仲間同士で事業を行う等の集約化を検討していくことが必要。県は、知恵を絞り、各委員から知恵を出していただき、地元と具体的に議論しながら解決策を出していくこと。

漁業と流通・加工業の一体的な再構築は、誰がどこまでやるか、具体的にやれることをもう少し記載する必要がある。

次回の委員会では、取組の各分野について具体事例を示し、短期、中期、復興期などの時間軸での仕分けをし、各施策の関係性を整理していく。

津波防災技術専門委員会は、津波防災の技術的検討をしっかりと行い、さらに今後のまちづくりを具体的・技術的にどう進めるかを中心に議論していく。総合企画専門委員会は幅広く、総合的・企画的なものをつくっていく位置づけであり、この二つが両輪となって進められる。